様式第20（第41条関係）（平27総省令98・全改、平28総省令26・令元総省令19・令2総省令118・一部改正）

事　業　概　況　報　告　書

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

年　　月　　日

総務大臣　殿

（ふりがな）

住　　所

（ふりがな）

氏　　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）

許可の番号及び年月日

1　経営形態及び資本

経営形態（該当事項を○で囲むこと。）	株式会社　合同会社 合名会社　個　　人 合資会社　そ の 他	資本	資本の額又は出資の総額	千円	株式	発行する株式の総数	株
			当期中の増減額	千円			
			株主（社員又は組合員数）	人		発行済株式の総数	株

2　役員

	役職名	氏　　名	常勤非常勤の別
取締役（理事）等			
監査役（監事）等			

3　行っている事業

事業の種類	従業者数（人）	営業収入（売上高）構成比率（%）	事業の種類	従業者数（人）	営業収入（売上高）構成比率（%）
			合　計		100%

注１　事業の種類は、日本標準産業分類の分類に基づき、記載すること。

２　従業者数は、給料支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあっては、25人日を１人として換算）の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。

３　他の事業を兼務している従業者については、各事業に従事した分量の割合であん分して計算することとし、それらのあん分が明らかでないときは、均等に従事したものとして、従業者数を計上すること。

４　適用する信書便約款（該当する□欄にレ印を記入する。）

□　民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第33条第３項の規定に基づき公示された特定信書便事業の標準信書便約款と同一の信書便約款

□　上記以外の信書便約款

５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。